

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和7年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	福祉	部	高齢者支援	課	担当者名 (連絡先)	山田 (内線31292)	所管する団体名	公益社団法人新潟市シルバー人材センター	
団体に求める 姿、取り組み	希望に応じた臨時的かつ短期的就業により、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした地域社会づくりに寄与すること。								
市の関与	直接的関与				間接的関与			増減の理由	
	出資、出捐			千円	事業費補助金	34,242		千円	
	派遣、兼務職員	常勤	名	非常勤	名	指定管理業務(公募)	施設	千円	
	運営費補助金	14,708		千円	随意契約でない委託契約	件	千円		
	指定管理業務(非公募)	施設			その他市からの収入に繋がるもの				
	随意契約	518	件	417,543	千円				
	その他								
現状分析 (評価に関する観点の整理)	存在意義	団体の設立目的について(設立目的は達成されていないか)		市及び市民への貢献度について(設置目的に対する役割を果たしているか)		市直営事業との整理はできているか(事業の重複はないか)		事業活動の代替性について(民間事業者が類似事業を行えるか)	
	独立性	団体の自立的経営について(ヒト・コスト面で自立しているか)		団体独自の経営努力について(コスト面・サービス向上など)		随意契約の状況(競争性・透明性のない随意契約がないか)		課題への取組状況	
団体の必要性	シルバー人材センターは法律に位置づけられた、富利を目的としない公共性・公益性のある事業を行う団体で、会員である高齢者への就業機会の提供等により生きがいがづくりや社会参加の推進を図ることを主な目的としている。少子・超高齢社会が急速に進むなか、高齢者の就労促進、労働力としての拡大は必要不可欠となっており、シルバー人材センターの存在や役割は今後益々注目され、より一層必要性を増してくるものと考えられる。								
他団体との統合の可能性	シルバー人材センターは、高齢者への就業機会の提供等を通じて、高齢者の社会参加や健康維持、生きがいの充実等高齢者福祉の増進に寄与している。公益社団法人であり、ターゲットを高齢者としているため、他団体との統合等の可能性は低いが、他団体と連携・協力することにより、地域の活性化に貢献できると考える。								
今後の関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				【左記とした理由】 シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」で規定された団体であり、就業機会の提供等を通じて高齢者の社会参加や健康維持、生きがいの充実等に寄与しており、地域社会の活性化にも貢献しているため、今後も継続して適切な支援を行っていく。				
その他 (次年度へ向けた課題など)	企業の再雇用枠の拡大や退職年齢の引き上げなど、シルバー人材センターを取りまく社会情勢は今後も厳しいものが予想される。シルバー人材センターは、確実に進行する超高齢社会において、高齢者への就業機会の提供等を通じて、高齢者の社会参加や健康維持、生きがいの充実等、高齢者福祉の増進に寄与していることから、今後も継続して支援を行う。								

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金支出のほか、庁内掲示板を活用してシルバー人材センターの紹介を行い、シルバー人材センターを積極的に活用するよう庁内で呼びかけを行った。 ・自主事業や新規事業の取り組みについては、報道機関へプレスリリースを行ったり、庁内の関係部署や公共施設等へ案内を送付するなどして、シルバー人材センターが実施している事業の周知に努めた。 	<p>左記のような取り組みを実施したが、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標は、残念ながら達成することはできなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターとの連携を強化し、国の施策や方針、動向等も注視しながら、今後も所管課として適切な支援を行っていく。 ・「契約金額」目標達成のため、市からの発注を増やせるよう、これまで以上に、庁内へシルバー人材センターの積極活用を呼びかける。
2	会員の入退会理由の調査・分析、マスコミ等を通じた情報発信の効果分析など、会員数の増加に向けた取り組みについて事後的に評価が必要である。			
3	新たな事業展開を見据え、利用者ニーズを調査する必要がある。			
4	お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。			
5				

※外郭団体評価調査の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。